

# 経済産業省における デジタル化・DX推進の取組

2024年12月

経済産業省 関東経済産業局  
地域経済部 デジタル経済課

# 関東経済産業局について

## サポートします!!地域経済

関東経済産業局は、**経済産業省の地方ブロック機関**であり、行政区域は**広域関東圏**

(1都10県=茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)

当局では、広域関東圏で活躍されている企業、消費者、大学、自治体、関係機関等の皆様に対して、中小企業対策、新規創業の促進、技術開発支援、環境・リサイクル対策、エネルギー対策、消費者相談等、様々な経済産業政策を実施



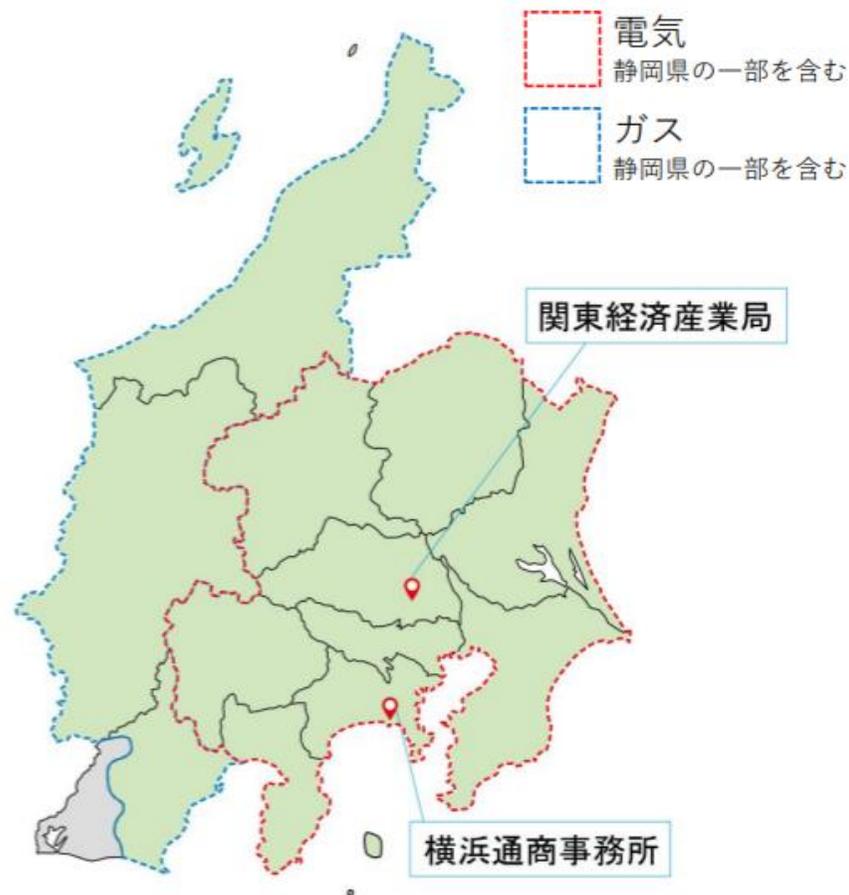
### 【所在地】

〒330-9715  
埼玉県さいたま市中央区新都心1-1  
さいたま新都心合同庁舎1号館  
<https://www.kanto.meti.go.jp/>

### 【最寄駅からのアクセス】

- JR京浜東北線、宇都宮・高崎線  
「さいたま新都心」駅下車  
徒歩約5分
- JR埼京線  
「北与野」駅下車  
徒歩10分

## ○ 関東経済産業局管轄区域



# 1. DXの取組状況

## 2. 企業のDX推進

## 3. 関東経済産業局の取組①

DX・データ活用支援

## 4. 関東経済産業局の取組②

産学連携の強化

# DXとは何か

- DXはデジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すもの。
- 身の回りの業務のデジタル化から始め、徐々にデジタル活用を進めることで、より大きな効果が期待できる。

## デジタル活用段階のフェーズ

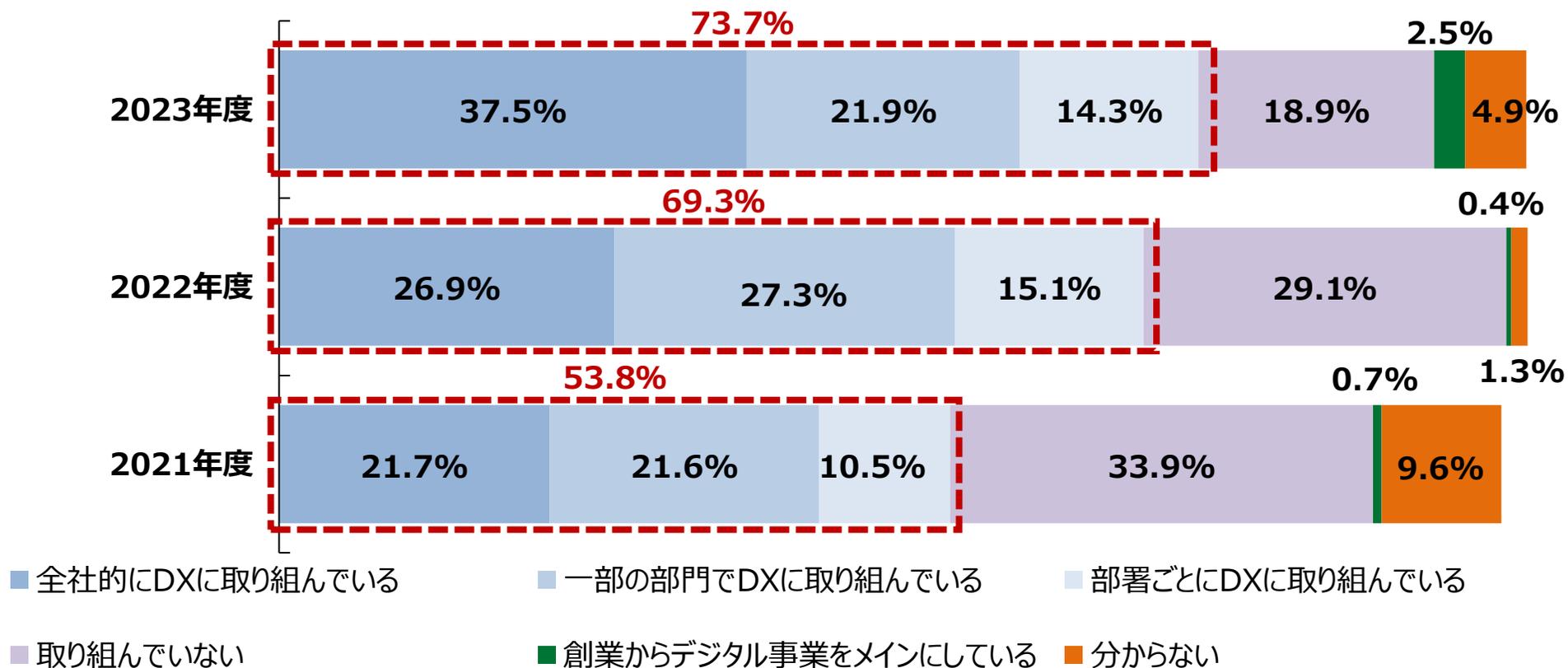


	①デジタル化が全く未着手	②デジタイゼーション	③デジタライゼーション	④DX
詳細	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 紙や電話を使用するアナログ業務が中心、デジタル化が図られておらず、効果なし</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 業務標準化・業務効率化による事務負担軽減・コスト削減の効果が少しずつ発生</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ デジタルツールやインフラを活用し、業務効率化によるコスト削減・データ利活用による業務改善を実現</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化・データ活用による販路拡大や新商品開発を実施</li></ul>
取組例	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 受発注をFAXや電話のみで実施</li><li>✓ 勤怠管理として出勤簿に判子を押印</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 顧客との連絡手段をFAXから電子メールに切り替え</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 在庫情報システムによる在庫量・発注量の管理</li><li>✓ 顧客管理システムによる効率的な営業活動の促進</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 蓄積されたデータを活用した販路拡大や新商品の開発による付加価値の向上</li></ul>

# 日本企業全体のDX取組状況

- 日本企業全体では、着実にDXに取り組んでいる企業が増加している。

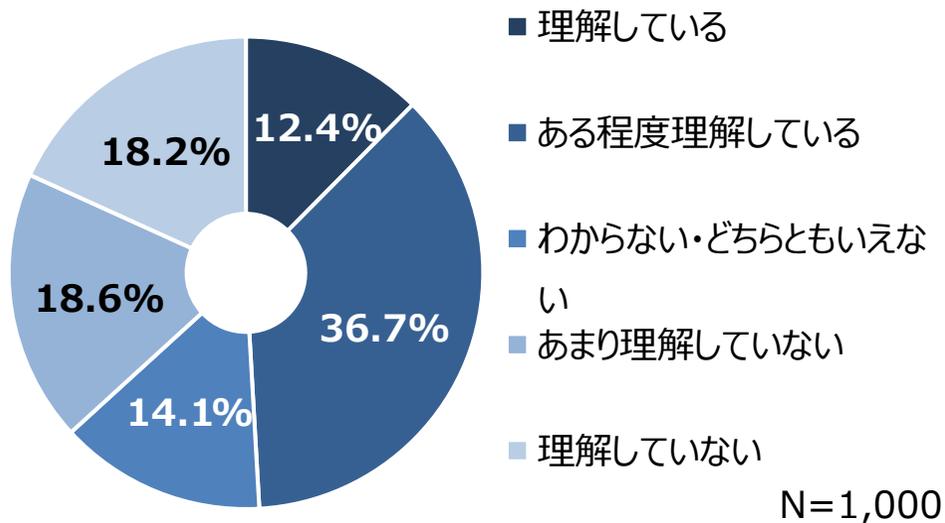
## DXの取組状況（経年変化）



# 中堅・中小企業等のDXの現状（1/3）

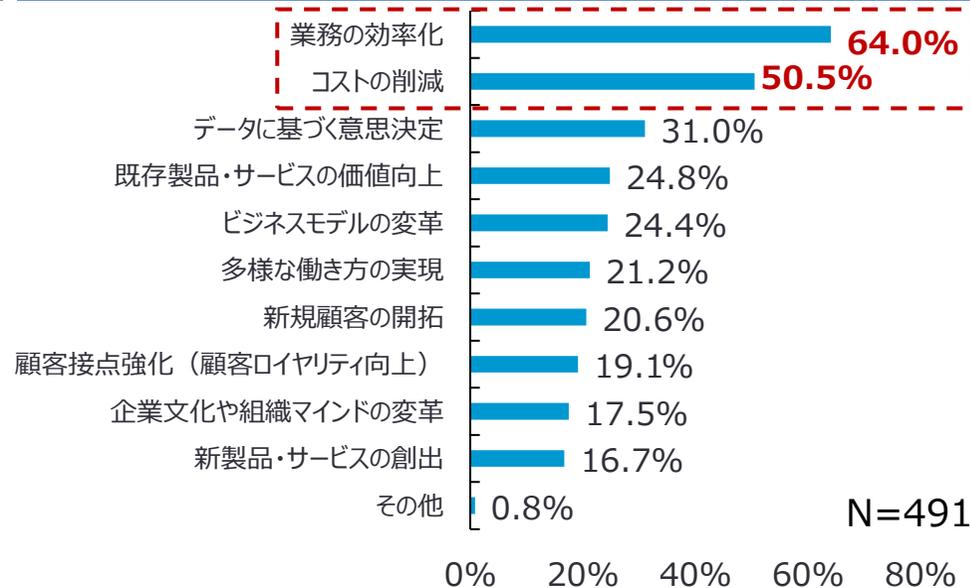
- 中堅・中小企業等に対するDXの理解は広く浸透していない。
- また、多くの企業はDXを業務効率化やコスト削減に留まる動きと考えており、DXの正しい理解は道半ば。

## 中堅・中小企業等のDXに対する理解度



- DXについて「理解している」、「ある程度理解している」と回答した企業は約半数にとどまる

## 中堅・中小企業等がDXに期待する成果・効果



- デジタル化による業務効率化はDXと同義であると考えている企業は多数

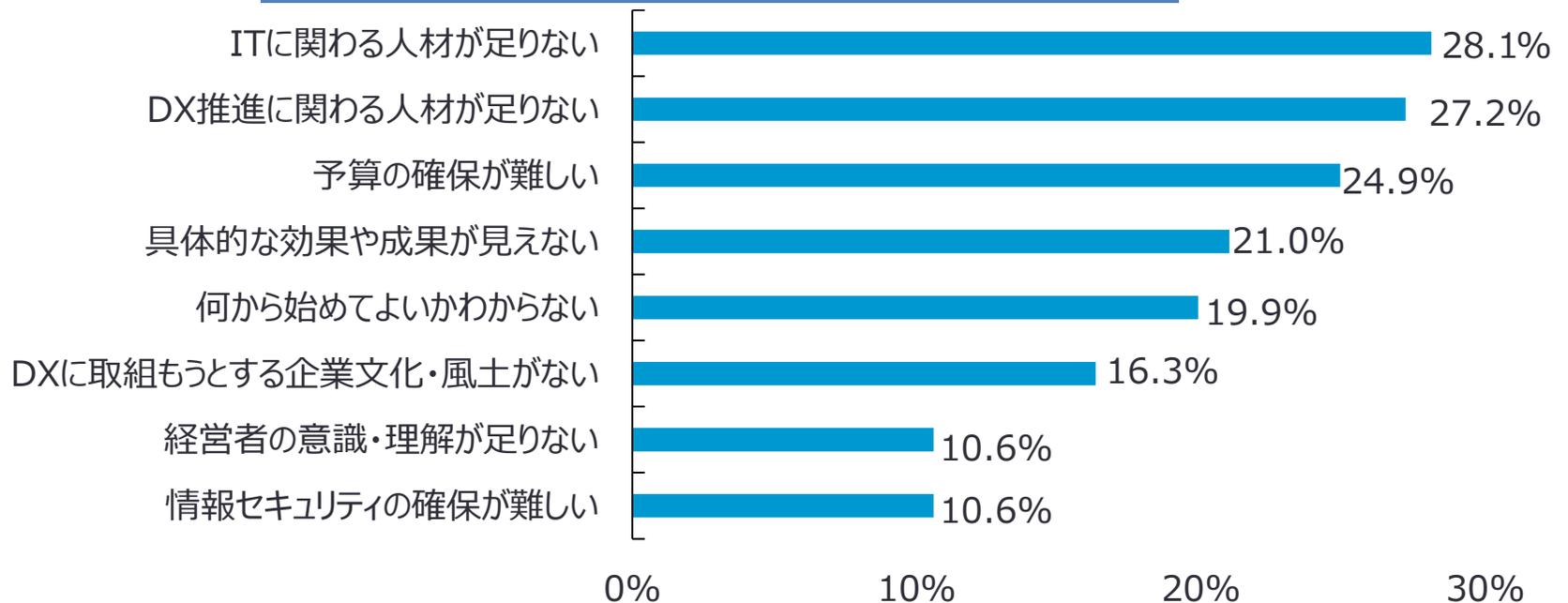
(注) DXを「理解している」もしくは「ある程度理解している」と回答した企業を対象に調査を実施（右図）。

(出所) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」（2023年10月）を基に作成。

# 中堅・中小企業等のDXの現状（2/3）

- 中小企業がDXを進めるに当たっては、人材・情報・資金の不足という課題をどのように乗り越えるかが重要。

## 中堅・中小企業等がDXに取り組むに当たっての課題



- **人材・情報・資金の不足**に課題を感じている企業が多数
- 「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」、「経営者の意識・理解が足りない」、と考える中小企業も一定数存在しており、**経営者がDXの重要性を理解し、企業文化や風土を醸成することも重要**

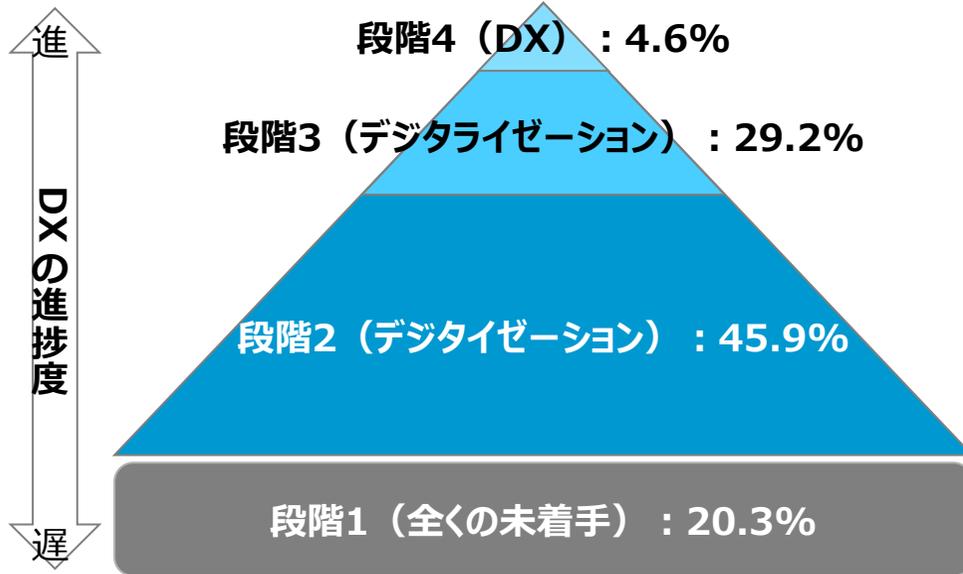
(出所) 中小企業基盤整備機構「中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書」（2023年10月）を基に作成。

# 中堅・中小企業等のDXの現状（3/3）

- 中小企業のDXの取組状況は、デジタル化が未着手/デジタイゼーションの段階が全体の約3分の2を占めている状況であり、中小企業のDXの取組は道半ばである。

## 中堅・中小企業等のDXの取組状況

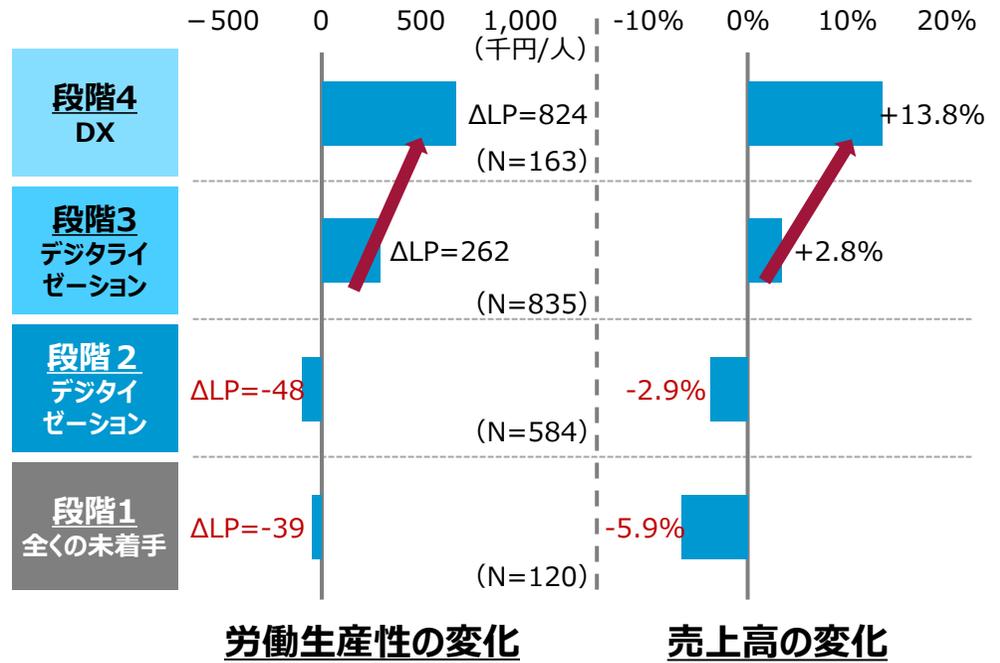
N = 6,620



- 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化は道半ば

(注) DXの取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。  
 (出所) 中小企業庁「中小企業白書2023年版」、野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」基に作成。

## DXの推進に伴う企業価値の変化



- 一方、段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、DX推進は企業価値向上に繋がる

(注) ΔLP = 労働生産性の変化を表す。  
 労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) / 従業員数  
 労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。

(出所) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業報告書」(2022年3月)を基に作成。

1. DXの取組状況

**2. 企業のDX推進**

3. 関東経済産業局の取組①

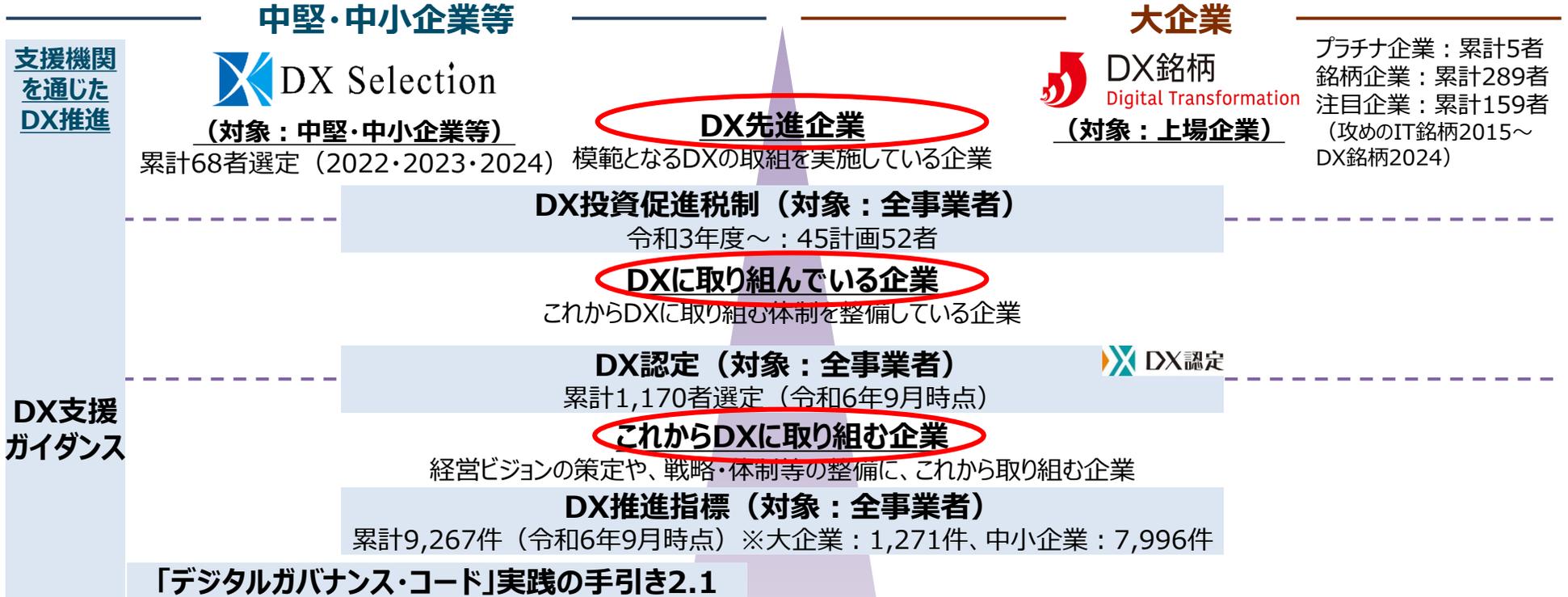
DX・データ活用支援

4. 関東経済産業局の取組②

産学連携の強化

# 企業DX推進施策の全体像

- 企業のDXの進捗に合わせ、認定制度や優良企業選定などの施策を提供。



## “デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～”

- ✓ 経営者が企業価値を向上させるために実践すべき事柄を取りまとめたもの

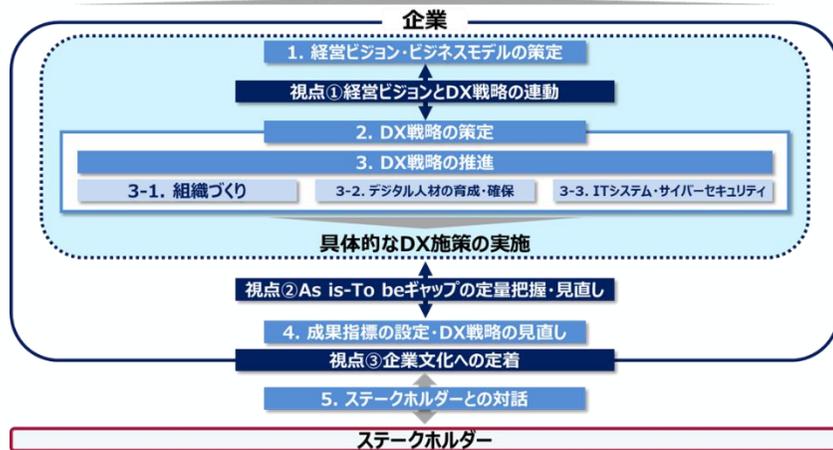


# デジタルガバナンス・コード／実践の手引き

## ■ 事業概要

経済産業省は、2020年11月に、企業のDXに関する自主的取組を促すため、**デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめました。**

デジタルガバナンス・コードの全体像  
「DX経営に求められる3つの視点・5つの柱」  
企業価値向上の実現



## ■ 実践の手引き

本手引きでは、DXって何？という方から、何から取り組めばよいか分からないという方までに向けて、**全国各地のDXに取り組む企業13の事例の紹介やDXの進め方を4ステップで解説、またDX成功に向けた6つのポイントを記載。**「手引き」本体だけではなく、**図表中心にエッセンスを凝縮した19ページの要約版を用意。**DXの進め方や、デジタルガバナンス・コードを実践している例等も紹介。

## ■ 関連URL

■ デジタルガバナンス・コードとは  
(商務情報政策局 情報技術利用促進課)  
[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dgc/dgc.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc.html)



■ 「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き2.1  
(商務情報政策局 情報技術利用促進課)  
[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-chushoguidebook/contents.Html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoguidebook/contents.Html)



# DX推進指標

## ■ 事業概要

DX推進指標は、**経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標**です。

自己診断結果をIPA(独立行政法人情報処理推進機構)に提出することで、**全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供**します。

## DX推進指標自己診断のメリット

メリット 01

認識共有ができる



メリット 02

アクションの議論ができる



メリット 03

進捗の把握ができる



- 1. 自社のDXができていないか？できていないか？**  
関係者が集まって議論することで、**認識の共有**ができます。
- 2. DXの推進に向けて何をしたらよいか？**  
**次のアクションへの議論**を行うことで、実際のアクションに繋がられます。
- 3. 去年に比べて自社のDXは進んだか？**  
毎年診断を行うことで、自社のDXの取組の**進捗管理**ができます。

## ■ 成果物（ベンチマーク）



**全国での位置付けがわかる！**  
**DX先行企業との比較ができる！**  
**業界内での位置付けがわかる！**

## ■ 関連URL

■ DX推進指標  
(独立行政法人情報処理推進機構)

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>



※本資料は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）HPを基に作成

# DX認定

## ■ 事業概要

情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づき、**企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定**しています。

認定事業者は、**IPA（独立行政法人情報処理推進機構）のホームページで公表**されると共に、「DXに積極的に取り組んでいる企業」であることをPRするための**ロゴマーク提供**のほか、各種支援措置を受けることが可能です。

### 認定のメリット

- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

## ■ 申請～認定の流れ



## ■ 関連URL・問合せ先

### ■ 制度概要

(商務情報政策局 情報技術利用促進課)  
[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html)



### ■ DX認定制度事務局

(独立行政法人情報処理推進機構)  
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html>



※本資料は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）HPを基に作成

# DX認定制度：2024年12月時点（累計1,276者）

地域	DX認定事業者数	都道府県	DX認定事業者数	法人数		
北海道局	29	北海道	29	88,736		
東北局	58	青森県	5	18,074		
		岩手県	5	17,344		
		宮城県	18	33,974		
		秋田県	7	14,700		
		山形県	13	18,001		
		福島県	10	31,584		
		関東局	702	茨城県	12	39,252
栃木県	4			31,526		
群馬県	7			33,903		
埼玉県	32			94,831		
千葉県	18			74,210		
東京都	531			314,245		
新潟県	23			37,682		
山梨県	7			14,561		
長野県	10			37,413		
静岡県	20			60,139		
神奈川県	38			125,416		
中部局	118			富山県	15	18,323
				石川県	12	21,110
		三重県	8	26,443		
		岐阜県	15	34,236		
		愛知県	68	121,606		

地域	DX認定事業者数	都道府県	DX認定事業者数	法人数
近畿局	175	福井県	9	15,671
		滋賀県	8	20,175
		京都府	20	44,341
		大阪府	110	158,863
		兵庫県	23	75,322
		奈良県	2	16,526
		和歌山県	3	14,416
中国局	41	鳥取県	2	8,888
		島根県	1	11,874
		岡山県	10	32,882
		広島県	14	49,105
		山口県	14	20,939
四国局	41	徳島県	6	13,668
		香川県	11	18,428
		愛媛県	14	23,267
		高知県	10	10,826
		九州局	102	福岡県
佐賀県	5			11,965
長崎県	4			19,598
熊本県	36			28,683
大分県	8			19,970
宮崎県	4			16,985
沖縄局	10	鹿児島県	5	25,645
		沖縄県	10	18,521

(注) DX認定事業者数は2024年12月時点。法人数は企業等数の法人数を記載。個人事業主は除く。  
 (出所) 経済センサス(活動調査)、帝国データバンクを基に作成。

# DXセレクション DX Selection

## ■ 事業概要

DXセレクションは、デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を残している、**中堅・中小企業等のモデルケースとなるような優良事例を選定**するものです。

優良事例の選定・公表を通じて、地域内や業種内での横展開を図り、**中堅・中小企業等におけるDX推進及び各地域での取組の活性化につなげていくことを目的**とします。

### <選定方法>

DXセレクションとして選定されるためには、**DXに取り組んでいく体制が整備されており、その上でDXによる成果を出している企業であることが求められます。**そのため、応募にあたっては、

- ✓ **DX認定レベルを確認する調査項目への回答とともに関係機関からの推薦を必要**とします。
- ✓ 応募時点で**DX認定を取得済みである企業**に限っては、**当該調査項目への記載を免除した上で自薦での応募も認め**ます。

## ■ 優良事例の公表



選定された取組は、**企業レポートとして経済産業省HPにて公開**

## ■ 関連URL・問合せ先

### ■ 概要

(経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課)

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html)



# (参考) DXセレクション2024選定企業一覧

- 20都府県から32社を選定。うち1社をグランプリ企業、4社を準グランプリ企業として選定。

企業名	所在地	概要
福岡運輸	福岡県	総合物流サービス
協和工業	愛知県	ユニバーサルジョイントメーカー
東邦電気産業	京都府	電気・空調・給排水設備工事
ダブルスタンダード	東京都	ビッグデータを活用した事業支援
三共電機	愛知県	自動制御装置の制作・販売
浜松倉庫	静岡県	総合物流事業
福島コンピューターシステム	福島県	システム開発
(株)NISSYO	東京都	特注トランス、電源機器開発
鶴見製紙	埼玉県	文書溶解、原料製造
疋田産業	石川県	工業用資材の専門商社
コムデック	三重県	システム開発、ネットワーク構築
ミヨシテック	大阪府	水道・ガス・電気設備工事
ヒカリシステム	千葉県	アミューズメント事業
オカネツ工業	岡山県	製造業、金属加工業
エヌエスケーカー	兵庫県	情報通信・サービス業
トーシンパートナーズHD	東京都	不動産業

グランプリ企業  
準グランプリ企業

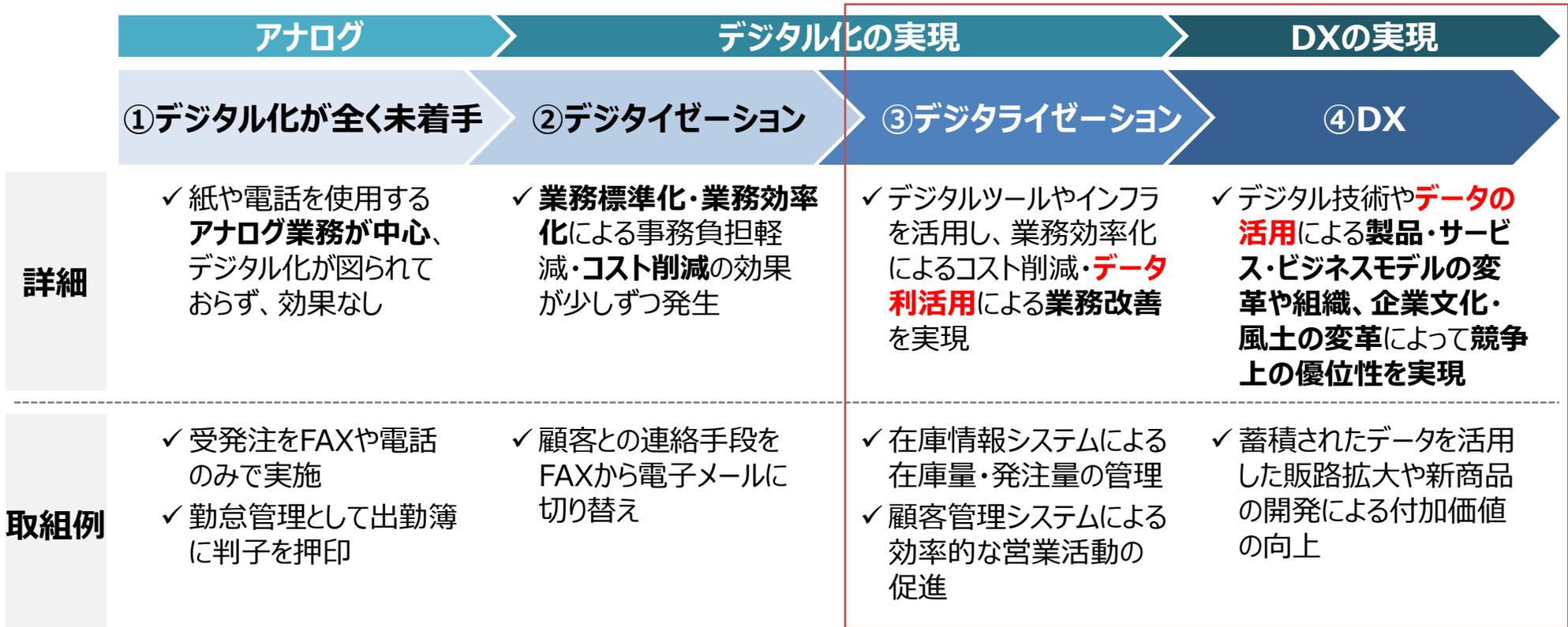
企業名	所在地	概要
高山	宮城県	情報通信・サービス業
武州工業	東京都	製造業、金属加工業
Jマテ.カッパープロダクツ	新潟県	銅合金鋳造・加工事業
日本ツクリダス	大阪府	金属加工業
田島石油	埼玉県	電気・ガス事業
IXホールディングス	三重県	米菓製造販売業
広島メタルワーク	広島県	金属加工業
永井製作所	群馬県	プレス金型設計制作
ASAHI Accounting Robot 研究所	山形県	情報通信・サービス業
高梨製作所	山形県	プラスチック成型加工
旭工業	東京都	精密板金加工業
ぬびや	三重県	飲食業
ヤマサ	長野県	建設関連事業
山口産業	佐賀県	膜構造建築、製造・販売
リノメタル	埼玉県	金属加工業
西原商事HD	福岡県	産業廃棄物処理業

1. DXの取組状況
2. 企業のDX推進
- 3. 関東経済産業局の取組①**  
**DX・データ活用支援**
4. 関東経済産業局の取組②  
産学連携の強化

# データ活用支援の位置づけ

- DXとは、売上・利益の増加、新しいビジネスの立ち上げなど、デジタルを活用して企業や組織の変革を通じた成長を目指すもの。
- 中堅・中小企業のデジタル化・DXの取組は、主に①②の段階にとどまっている状況。  
このため、当局ではDX実現に向け、データ活用支援に着目。

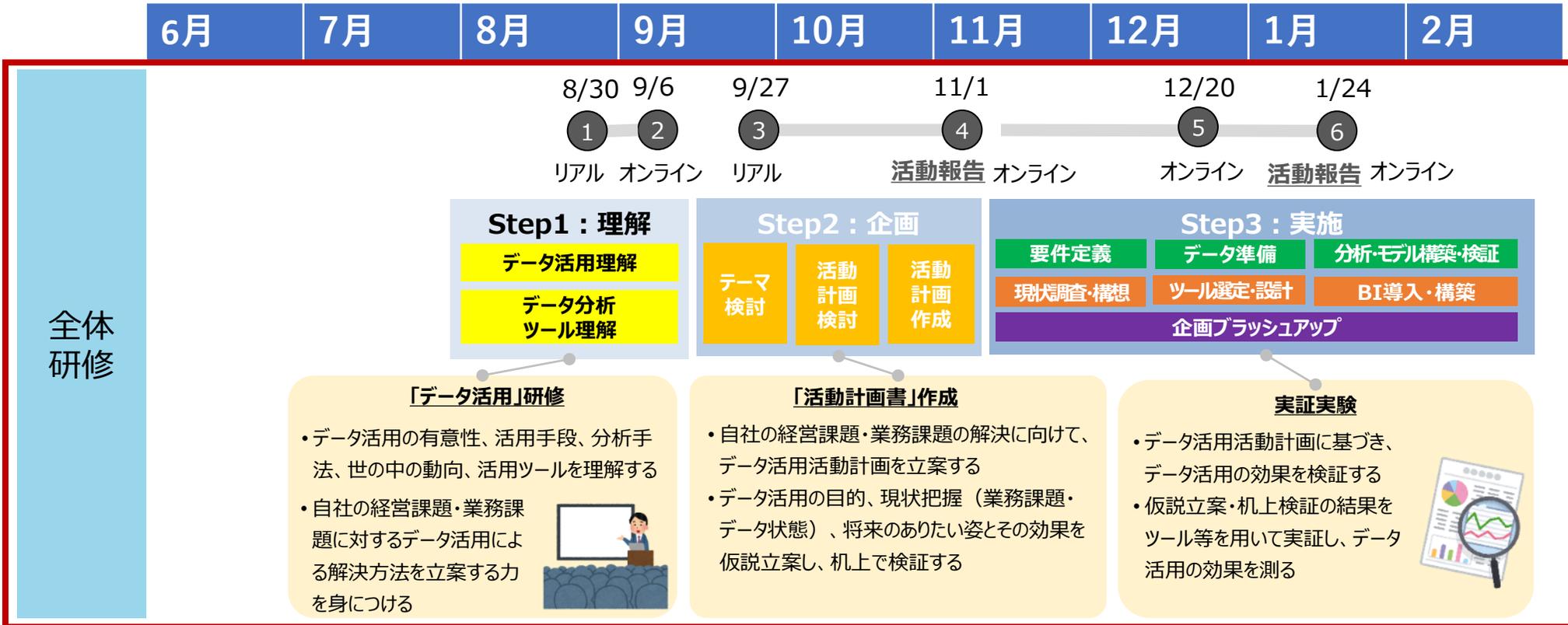
## デジタル活用段階のフェーズ





# 研修内容・スケジュール（地域中小企業向け）

- 地域中小企業向け研修にて、**データ活用の必要性や進め方・アプローチ、社内データ活用基盤の有効的な利用方法などを習得**。個別相談会にて個社ごとに活動をサポート。



## 個別 相談会



受託先主体にて支援

合同で支援

DXコーディネータ主体にて支援  
(DXコーディネータは原則現地対応)

※開催日は  
個別に調整

# DX・データ活用支援ナレッジ集

- 「地域中小企業データ活用ブートキャンプ」によって蓄積したノウハウや成果などを「DX・データ活用支援ナレッジ集」として取りまとめて令和6年9月に公表。
- 今後、これらを参考に、地域の状況に応じたDX支援事業に取り組みたい支援機関等に協力し、地域企業のDX推進を目指す。

## DX・データ活用支援ナレッジ集

### ブートキャンプ概要集

#### 内容

- 日本におけるDX・データ活用の取り組み状況とその必要性について
- 令和5年度地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業の実施内容と事業効果について

#### 活用例

- ✓ DX・データ活用に向けた取り組みの意義について学ぶ
- ✓ 本事業の取り組みを参考に、自らデータ活用に挑戦する事を検討する

### ノウハウ集

- DX・データ活用に関する基礎知識やプロセスについて
- 支援機関による伴走支援のポイントや体制構築に向けた組織作りについて
- 企業の高付加価値化に向けた企業・支援機関のスキルチェックシートの活用について

- ✓ DX・データ活用の基礎知識について学ぶ
- ✓ 支援機関における伴走支援のアプローチやポイントについて学ぶ
- ✓ 企業の伴走支援に求められるスキルを理解する
- ✓ スキルチェックシートを活用して今後の方向性を判断する

### 事例集

- 本事業参加企業の取組内容と成果創出に向けた連携団体による伴走支援の事例

- ✓ 参加企業の取り組みを参考に、自社のDX・データ活用に向けた取り組みを検討する
- ✓ 連携団体の伴走支援を参考に、組織的な支援方法、体制の構築を検討する

◆地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業

[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot\\_robot/digital\\_dx/sme\\_bootcamp.html](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/sme_bootcamp.html)

# 令和6年度「DX施策立案サポート事業」

- 令和3年度～令和5年度にかけて実施をした「地域中小企業データ活用BootTest事業」で得たナレッジやノウハウを地域支援機関に展開し、各地域におけるDX支援施策の立案をサポート  
地域支援機関を通して、地域企業のDXを推進

## 対象機関

- ・ 地域支援機関（自治体、産業支援機関、金融機関等）

※DX・データ活用支援ナレッジ集説明会アンケート、DX支援取り組み状況アンケートの結果からDX関連施策の立案に関心の高い団体に個別アプローチのうえ選定

## 実施期間

- ・ 令和6年11月～令和7年3月までの5ヶ月間

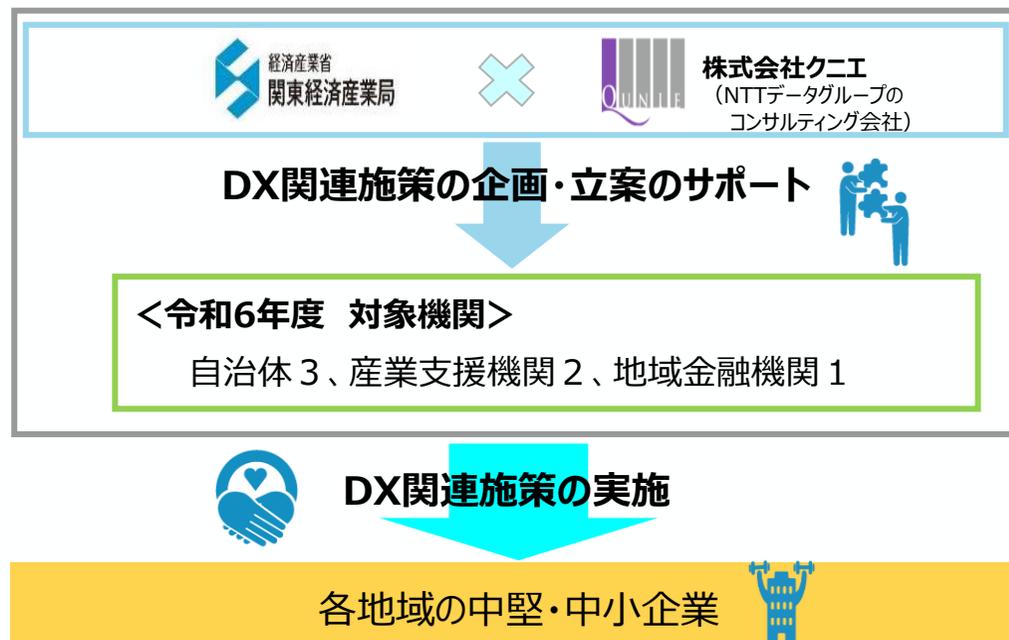
## 支援内容

- ・ 月1回程度の個別相談（全5回）を中心とした伴走支援
- ・ DX・データ活用支援の課題や要望等を整理した上でDX関連施策案（事業計画書案）を策定

## ベース資料

- ・ 「DX・データ活用支援ナレッジ集」（令和6年9月公表）  
[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot\\_robot/digital\\_dx/sme\\_bootcamp.html](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/sme_bootcamp.html)

## 事業スキーム



# 「DX施策パッケージ」

- 人材や情報が不足する中堅・中小企業にとって、独力でのDX推進は困難であるため、地域の伴走役である支援機関を通じたDX支援が有効と考えられます。
- 本パッケージは、支援機関の皆様が中堅・中小企業のDXを支援する際の手引き書として、経済産業省及び所管法人が実施するDX関連の各種支援策の概要を取りまとめたものです。

## 掲載の支援策

### 目的別にさがす

1. 現状分析	4. 理論・事例	8. 人材育成・研修
<ul style="list-style-type: none"> <li>・みらデジ経営チェック ..... 5</li> <li>・IT戦略ナビ ..... 6</li> <li>・ローカルベンチマーク ..... 7</li> <li>・DX推進指標 ..... 8</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルガバナンスロード／実践の手引き ..... 16</li> <li>・DX支援ガイドンス ..... 17</li> <li>・DX・データ活用支援ナレッジ集 ..... 18</li> <li>・ここからアプリ ..... 19</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未踏事業 ..... 27</li> <li>・マナビDX ..... 28</li> <li>・マナビDXクエスト ..... 29</li> <li>・中小企業大学校研修 ..... 30</li> </ul>
2. 補助金	5. 専門家相談	9. サイバーセキュリティ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT導入補助金 ..... 9</li> <li>・ものづくり補助金 ..... 10</li> <li>・中小企業省力化投資補助金 ..... 11</li> <li>・事業再構築補助金 ..... 12</li> <li>・成長型中小企業研究開発支援事業 (Go-Tech事業) ..... 13</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よるす支援拠点 ..... 20</li> <li>・E-SODAN ..... 21</li> <li>・IT経営サポートセンター ..... 22</li> <li>・生産工程スマート化診断 ..... 23</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5分でできる！情報セキュリティ自社診断 ..... 31</li> <li>・5分でできる！情報セキュリティe-学習 ..... 32</li> <li>・情報セキュリティ安心相談窓口 ..... 33</li> <li>・サイバーセキュリティお助け隊サービス ..... 34</li> <li>・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン ..... 35</li> <li>・SECURITY ACTION ..... 36</li> </ul>
3. 税制	6. ITベンダー検索	10. ロボット
<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX投資促進税制 ..... 14</li> <li>・5G導入促進税制 ..... 15</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報処理支援機関検索 (スマートSME サポーター検索サイト) ..... 24</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット導入施策パッケージ ..... 37</li> </ul>
	7. 認定・表彰等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX認定 ..... 25</li> <li>・DXセレクション ..... 26</li> </ul>	

## 支援策の内容

現状分析 2. 補助金 税制 理論・事例 専門家相談 ITベンダー検索 認定・表彰等 人材育成・研修 サイバーセキュリティ ロボット

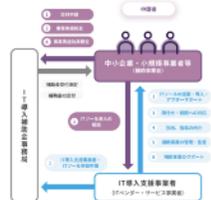
### IT導入補助金

#### ■ 事業概要

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金**です。

対象となるITツール（ソフトウェア、サービス等）は**事前に事務局の審査を受け、IT導入補助金ホームページに公開（登録）されているもの**となります。また、相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象に含まれます。

補助金申請者は、IT導入補助金事務局に登録された「**IT導入支援事業者**」とパートナーシップを組んで申請することが必要となります。



#### ■ 補助対象

業種	補助対象ITツール	補助対象サービス	補助対象ソフトウェア	補助対象クラウドサービス
製造業	生産設備の制御・監視・管理に利用されるITツール	生産設備の制御・監視・管理に利用されるサービス	生産設備の制御・監視・管理に利用されるソフトウェア	生産設備の制御・監視・管理に利用されるクラウドサービス
卸売業・小売業	顧客との接点での業務効率化に利用されるITツール	顧客との接点での業務効率化に利用されるサービス	顧客との接点での業務効率化に利用されるソフトウェア	顧客との接点での業務効率化に利用されるクラウドサービス
サービス業	顧客との接点での業務効率化に利用されるITツール	顧客との接点での業務効率化に利用されるサービス	顧客との接点での業務効率化に利用されるソフトウェア	顧客との接点での業務効率化に利用されるクラウドサービス

#### ■ 関連URL

■ IT導入補助金2024ホームページ  
<https://it-shien.smrj.go.jp/>



1. DXの取組状況
2. 企業のDX推進
3. 関東経済産業局の取組①  
DX・データ活用支援
4. **関東経済産業局の取組②**  
**産学連携の強化**

# デジタル人材育成の政府目標

- 政府全体で2022年度から2026年度までに230万人育成目標を掲げ、関係省庁で取組を実施。
- 2023年度は目標の約35万人に対し、約51万人を育成（達成率約146%）。

## デジタル推進人材

ビジネス  
アーキテクト

デザイナー

データサイ  
エンティスト

ソフトウェア  
エンジニア

サイバー  
セキュリティ



2022年度から2026年度の5年間で230万人育成

### 【文部科学省】

- 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度



### 【経済産業省】

- デジタルスキル標準
- デジタル人材育成プラットフォーム
- 情報処理技術者試験
- DX認定



### 【厚生労働省】

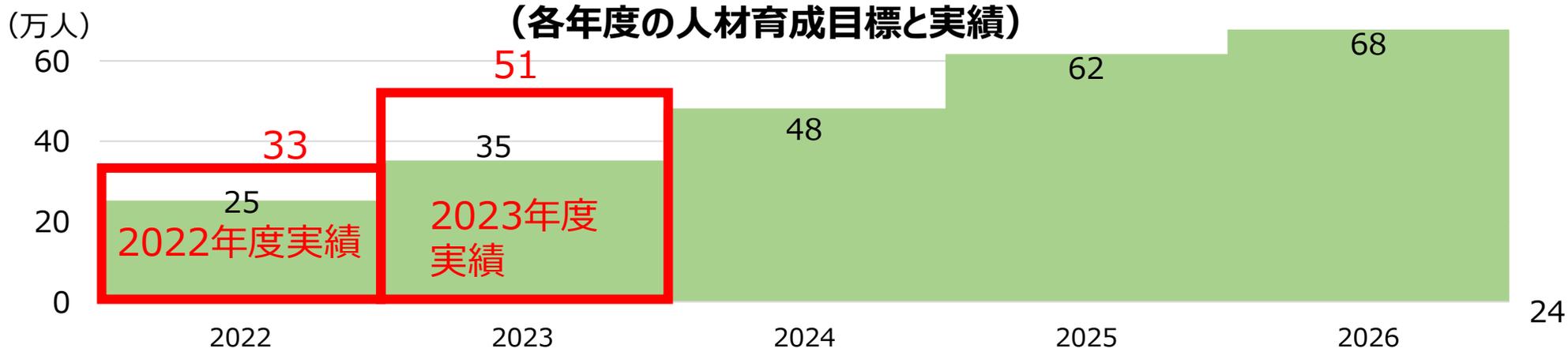
- 教育訓練給付制度（個人向け）
- 人材開発支援助成金（企業向け）
- 公的職業訓練

+

民間企業  
等が独自に  
取り組む  
人材育成

新社会人（年100万人）

現役社会人（6,800万人）



# デジタル人材育成推進協議会（経済産業省・文部科学省）

## デジタル人材育成推進協議会

目的：成長分野の国際競争力を支えるデジタル人材の産学官連携による育成

- ◆ 産学官連携による大学・高専のデジタル人材育成機能の強化
  - ・ 大学・高専の学部・学科の増設等の促進（初期投資と開設年度からの継続的な運営への支援等）
  - ・ トップ大学による新たな時代をけん引するトップレベルのデジタル人材育成の支援等
- ◆ 地域ごとの人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進
  - ・ 各地域におけるデジタル人材のニーズの把握・検討と産業育成に向けた地域コンソーシアムの設立
  - ・ 最先端の教育研究を行うための実務家教員の供給体制の地域ごとの確立等



文科省事業

【数理データサイエンスAI教育強化拠点コンソーシアム（9拠点（9ブロック））】

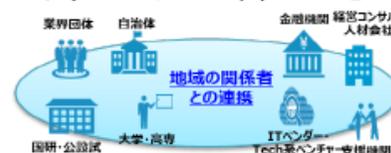
各ブロックの拠点校を中心にモデルコアカリキュラムを踏まえた教材等の開発等を実施



経産省事業

【地域におけるDX推進の取り組み】（\*経済産業局が適宜サポート）

（例）地域のデジタル産業推進拠点  
・半導体コンソーシアム（九州・東北・中国）、蓄電池コンソーシアム（関西）



（例）地域のDX推進拠点  
・地方版IoT推進ラボ（106箇所）・地域DX推進コミュニティ（27箇所）等

連携

# 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進

デジタル社会の「読み・書き・そろばん」とも言われる「数理・データサイエンス・AI」教育について、全国の大学・高等専門学校へ普及・展開を実施  
全国の大学・高専により「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、**コンソーシアム活動を通じて普及・展開を促進**

## 全国9ブロックで活動

- 各ブロックに地域ブロックの代表校を置き、各ブロックにおける数理・データサイエンス・AI教育を普及・展開
- 経済産業省の取組と連携し、地域におけるデジタル化の取組を促進
- カリキュラム、教材、教育用データベース等の整備に関する継続的な活動



## 約300校の会員校により構成

- 多くの国公立の大学・高専が参画し、シンポジウム等の開催を通じて好事例等を共有
- 一般に公開されているものとは別に、会員校限定で閲覧が可能な教材や会議資料等を提供

 <http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/>

## コンソーシアム活動の例

### 全ての大学等が参照可能なモデルカリキュラムの策定

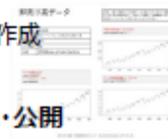
- モデルカリキュラム (リテラシーレベル) 【2020.4公表】
- モデルカリキュラム (応用基礎レベル) 【2021.3公表】
  - 「AI戦略2019」の具体目標。産業界、公私立大学、関係団体等の有識者からなる特別委員会を設置し検討
- モデルカリキュラム (両レベル改訂) 【2024.2公表】

### 全国的なモデルとなる教科書・教材等の開発

- 教科書シリーズの刊行  
モデルカリキュラム完全準拠の教科書の作成



- デジタルコンテンツ・教材の提供
  - 教材ポータルサイトの構築
  - eラーニング教材、講義動画などを公開
  - 放送大学との連携によるオンライン授業の作成



- 講義等に活用可能な実データの収集・公開

### シンポジウム等の開催・先進事例の共有

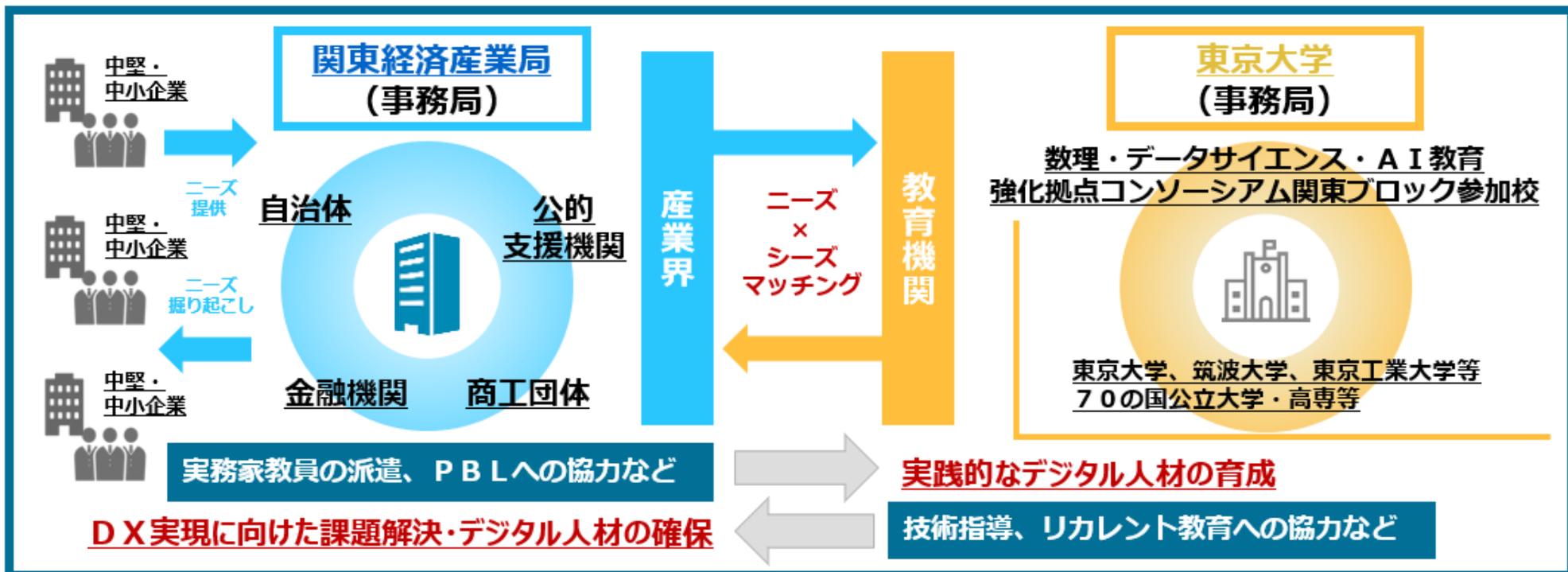
- シンポジウム・地域別ブロックでのワークショップの開催
  - モデルカリキュラム・教材、大学での実践例の紹介、個別相談等

### 各地域ブロックと地方経済産業局との連携

- 各地域における人材育成、DX促進の連携策について検討
  - 相互の取組状況の紹介、活動方策の検討、課題の共有等

# 産学連携DXプラットフォーム（仮）

- 「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム 関東ブロック」に参加する教育機関の多くは、企業との連携による実践的なデジタル人材の育成を求めているが、地域の中堅・中小企業にとっても、教育機関との連携を通じて、DXの実現に向けた課題解決やデジタル人材の確保に期待する声は大きい。
- かかる状況を踏まえ、関東経済産業局が「中堅・中小企業等」、東京大学が「教育機関」の各々のニーズ・シーズを取り纏め、両者をマッチングするための交流会を開催。



**ご清聴ありがとうございました**